



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月3日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 片山 剛志 (TEL) 03(6420)0019
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	358	4.5	57	54.9	58	56.1	38	64.0
2025年11月期第1四半期	342	18.8	37	460.1	37	345.0	23	580.9
(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期	38百万円 (64.0%)		2025年11月期第1四半期		23百万円 (580.9%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	12.56	—
2025年11月期第1四半期	7.68	7.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,798	1,647	91.6
2025年11月期	1,857	1,669	89.9
(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期	1,647百万円		2025年11月期 1,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	5.00	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日付(2026年4月3日)で公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに中間配当の実施及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」の通り、2026年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。
 これに伴い、2026年11月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年11月期(予想)の1株当たり期末配当金は20円、1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	702	3.9	82	10.1	83	8.0	53	9.2	8.83
通期	1,451	4.7	204	7.7	206	6.4	133	4.5	22.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、本日付（2026年4月3日）で公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに中間配当の実施及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の通り、2026年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。

これに伴い、第2四半期（累計）の1株当たり中間及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しており、実質的な変更はありません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期1Q	3,025,500株	2025年11月期	3,025,500株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	77株	2025年11月期	77株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期1Q	3,025,423株	2025年11月期1Q	3,015,623株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（四半期連結損益計算書）	4
（第1四半期連結累計期間）	4
（四半期連結包括利益計算書）	5
（第1四半期連結累計期間）	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（セグメント情報等）	6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	6
（重要な後発事象）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、原油価格の高騰リスクに加え、世界情勢の変化と外交上の懸念が国内景気に与える影響を注視する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、製造業をはじめ、多くの産業分野でソフトウェアの重要性が高まり、高付加価値のソフトウェア開発の技術支援が必要とされています。あらゆるものをソフトウェアで定義するSDx時代が到来し、また、生成AIによりソフトウェア開発の手法そのものも転換が迫られています。

このような環境の下、コンサルティング事業は、従来の自動車業界の顧客からの継続案件だけでなく、他の産業分野からの新規顧客案件の獲得が進みました。また、生成AIの活用を前提とした開発環境の変化を牽引すべく、新たなコンサルティング支援の形態での契約も獲得し、ビジネスモデルの変革に着手しています。

「Eureka Box（ユーリカボックス）」は、リスクリング需要の高まりを背景に順調に推移し、生成AIを活用した要件定義支援サービス「CoBrain（コブレイン）」も顧客数の増加を果たし、引き続き堅調な引き合いを獲得しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高358,168千円（前年同期比4.5%増）、営業利益57,319千円（同54.9%増）、経常利益58,717千円（同56.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38,009千円（同64.0%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,594,592千円となり、前連結会計年度末に比べ60,703千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が38,009千円増加した一方で、配当金の支払に伴い現金及び預金が60,508千円減少したことと、売掛金及び契約資産が34,505千円増加したことによるものであります。固定資産は203,558千円となり、前連結会計年度末に比べ1,055千円増加いたしました。これは主に生成AIによる要件定義支援サービス「CoBrain」の開発費を資産計上したことにより、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが7,442千円増加した一方で、のれん償却に伴いのれんが7,158千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,798,150千円となり、前連結会計年度末に比べ59,648千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は150,778千円となり、前連結会計年度末に比べ37,149千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が18,307千円減少したことと、その他に含まれる預り金が22,302千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,647,372千円となり、前連結会計年度末に比べ22,499千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が38,009千円増加した一方で、剰余金の配当に伴い利益剰余金が60,508千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.6%（前連結会計年度末89.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想については、2026年1月9日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,905	1,342,033
売掛金及び契約資産	198,500	233,005
仕掛品	81	253
貯蔵品	29	28
その他	15,779	19,271
流動資産合計	1,655,295	1,594,592
固定資産		
有形固定資産	21,747	21,690
無形固定資産		
のれん	71,583	64,424
その他	43,883	51,325
無形固定資産合計	115,466	115,750
投資その他の資産	65,289	66,117
固定資産合計	202,503	203,558
資産合計	1,857,799	1,798,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,700	15,299
未払法人税等	42,878	24,571
賞与引当金	—	16,095
その他	127,348	94,812
流動負債合計	187,927	150,778
負債合計	187,927	150,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,221	454,221
資本剰余金	445,221	445,221
利益剰余金	770,519	748,020
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,669,871	1,647,372
純資産合計	1,669,871	1,647,372
負債純資産合計	1,857,799	1,798,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	342,698	358,168
売上原価	211,896	202,567
売上総利益	130,801	155,600
販売費及び一般管理費	93,794	98,281
営業利益	37,006	57,319
営業外収益		
受取利息	572	1,353
その他	37	43
営業外収益合計	609	1,397
経常利益	37,616	58,717
税金等調整前四半期純利益	37,616	58,717
法人税、住民税及び事業税	23,380	21,665
法人税等調整額	△8,934	△957
法人税等合計	14,445	20,707
四半期純利益	23,171	38,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,171	38,009

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2024年12月1日 至2025年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自2025年12月1日 至2026年2月28日）
四半期純利益	23,171	38,009
四半期包括利益	23,171	38,009
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,171	38,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	3,406千円	4,457千円
のれんの償却額	7,158千円	7,158千円

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年4月3日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2026年5月31日（日）（当日は株主名簿管理人の休業日のため、実務上の基準日は2026年5月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,025,500株
今回の分割により増加する株式数	3,025,500株
株式分割後の発行済株式総数	6,051,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

（3）株式分割の日程

基準日公告日 2026年5月16日（土）

基準日 2026年5月31日（日）

効力発生日 2026年6月1日（月）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年2月28日）
1株当たり四半期純利益	3.84円	6.28円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	3.83円	—円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（2）変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行	変更案
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800万株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600万株</u> とする。

（3）変更の日程

効力発生日 2026年6月1日

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。